

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当社ホームページ
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



証券コード 6432

株式会社 **竹内製作所**



第49期 中間報告書

平成22年3月1日から平成22年8月31日まで



世界初から世界の TAKEUCHIへ

TAKEUCHI
:From World First to World Leader

社 是



企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

- 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI** のものづくりを追求します。
- グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

To Our Shareholders 株主の皆様へ



経営基盤の強化に努め
信頼の品質で
次代のマーケットにチャレンジ

TAKEUCHI

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第49期中間報告書をお届けするに当たりまして、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、米国、欧州ならびに中国においてミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーの需要が上向いたことから販売台数が増加し、前年度の営業損失から営業利益に転ずることができました。しかし、外国為替市場において、当第1四半期後半から加速した、想定を超えた急激な円高が利益率を圧迫するなど、不透明かつ厳しい市場環境が続きました。さらに、こうした状況は今後も続くものと予想されます。

こうした事業環境下、当社グループでは、コスト削減等の経営基盤強化を継続する一方で、米国、欧州のシェアアップを目指すとともに、積極的に新市場の開拓に努め、特に新興国市場に対しては、従来にも増して力を注いでまいります。

中国の旺盛な需要を取り込むために販売体制の強化、現地調達率の向上等に取り組むほか、中南米、ロシアなどへも積極的かつ地道な営業展開と地域的なニーズに対応した当社製品の投入を実施してまいります。

製品面においては、当社の主力製品であるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性など当社の強みである製品の品質にさらに磨きをかけて、市場における競争力の向上を図るとともに、リチウムイオンバッテリー式ミニショベルや、第4次排ガス規制対応機種など、環境保護や環境規制に対応した新製品の開発によって、新たなニーズに対応した顧客層の拡大にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長 竹内 明雄

Review of Operation

平成23年2月期第2四半期累計期間の概況

当社グループを取り巻く市場環境

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）の経済は、米国におきましては、政府による景気刺激策の効果等により景気の回復基調は変わらないものの、その回復ペースは鈍化しており、先行きの減速懸念が強まっております。特に住宅市場では、住宅減税の終了により住宅販売が低迷しており、先行き不透明な状態が続いております。欧州におきましては、ドイツのように輸出増を背景に相対的に強めの成長を続ける国がある一方で、その他の欧州諸国はギリシャのソブリン問題に端を発した財政危機などにより、景気回復の勢いは力強さに欠けております。一方、中国におきましては、第2四半期実質GDP成長率（平成22年4月から6月まで）は前期比年率10.3％と、第1四半期と比べると減速したとはいえ、3四半期連続の二桁成長となりました。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、世界経済の緩やかな回復基調の中、前年同期と比較して米国、欧州及び中国で需要は増加しました。

前年同期比75.8%の増収に

このような環境の中で、当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましては景気の回復によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第2四半期連結累計期間の販売台数が増加しました。中国におきましても、需要の増加及び販売強化に取り組んだことにより、ミニショベル及び油圧ショベルの当第2四半期連結累計期間の販売台数が増加しました。しかし、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するた

め、当社グループは、生産ラインの時間短縮などの効率向上、部品の共通化及び海外調達による原価低減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び管理職手当の減額を引き続き実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、183億7千3百万円（前年同期比75.8%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしたことにより売上総利益率が悪化しましたが、売上高が増加したことにより、営業利益は2億6千9百万円（前年同期は、3千1百万円の営業損失）となりました。経常損益は、米ドル・英ポンド・ユーロ建資産について当第2四半期連結会計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高になったことにより、7億4千9百万円の為替差損が発生し、4億5千1百万円の経常損失（前年同期は、8億1千7百万円の経常利益）になりました。四半期純損失は、税金費用を1億8千2百万円計上したことなどにより、6億3千6百万円（前年同期は、8億8千5百万円の四半期純利益）となりました。

通期の見通し

米国、欧州及び中国での需要の増加により、売上高は前期比45.0％増の336億3千万円となる見通しです。利益面では、外国為替市場における円高が継続するとの予想から営業損失は5億9千万円（前期は4億8千2百万円の営業損失）になる見通しです。また、営業外費用において、円高による為替差損の発生が見込まれることから、経常損失は13億5千万円（前期は1億3千1百万円の経常損失）に、当期純損失は、17億2千万円（前期は2億5百万円の当期純損失）になる見通しです。配当につきましては、当期純損失を予想していることから、誠に遺憾ながら無配の見通しです。

Consolidated Financial Data

連結財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第 2 四半期 平成22年 8 月31日現在	前 期 平成22年 2 月28日現在
【資産の部】		
流動資産	33,291	27,709
固定資産	8,322	8,850
有形固定資産	7,580	8,212
無形固定資産	247	277
投資その他の資産	494	360
資産合計	41,614	36,560
【負債の部】		
流動負債	13,734	7,587
固定負債	330	318
負債合計	14,064	7,905
【純資産の部】		
株主資本	29,777	30,413
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	22,515	23,151
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	△2,227	△1,759
その他有価証券評価差額金	△19	△10
為替換算調整勘定	△2,207	△1,748
純資産合計	27,549	28,654
負債純資産合計	41,614	36,560

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	当第 2 四半期累計 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日	前第 2 四半期累計 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日
売上高	18,373	10,454
売上原価	15,784	8,601
売上総利益	2,588	1,853
販売費及び一般管理費	2,319	1,884
営業利益又は営業損失(△)	269	△31
営業外収益	63	918
営業外費用	784	69
経常利益又は経常損失(△)	△451	817
特別利益	0	391
特別損失	3	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△454	1,207
法人税、住民税及び事業税	92	32
法人税等調整額	89	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△636	885

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	当第 2 四半期累計 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日	前第 2 四半期累計 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	7,035	2,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173	4,404

Topics トピックス

TOPIC 1

大阪証券取引所主催ジャスダック市場上場企業工場見学会

大阪証券取引所は、ジャスダック市場に上場する企業の工場見学会を企画し、その第1弾として当社本社工場が選ばれました。本年9月7日に実施された工場見学会には、多数の機関投資家、アナリストの方々にご参加いただき、午前10時からの2時間、製品の品質の高さを支える設備や新製品の開発現場の一部などを披露。当社の強みを訴求することができました。同時に出席者の皆様から様々なご意見をいただき、当社にとっても大変有意義なものとなりました。また、当日はテレビの取材が入り、後日、当社の竹内社長のインタビュー場面や新製品の紹介がテレビ放映されたこともあり、当社のブランド力を高めることにもつながりました。



工場見学



新製品の紹介

各展示会で注目の当社次世代機種

1954年から3年に1回、ドイツ・ミュンヘンで開催されている世界最大の国際建設機械見本市「BAUMA展」に、今年（4月開催）も当社製品を多数展示いたしました。特に当社のリチウムイオンバッテリー式ミニショベルは非常に多くの注目を集め、2011年のモニター機投入に弾みがつきました。

また、5月に東京ビッグサイトで開催された「2010NEW環境展（N-EXPO 2010 TOKYO）」にも同機を出展し、大きな反響を呼びました。



BAUMA展



2010NEW環境展

Stock Information 株式の状況（平成22年8月31日現在）

発行可能株式総数	46,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	16,333,000株	株主数	9,053名

Corporate Data 会社概要（平成22年8月31日現在）

商号	株式会社竹内製作所	●役員の状況	
（英文社名）	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	代表取締役社長	竹内 明雄
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）	取締役副社長	竹内 敏也
本社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地	専務取締役	依田 信彦
代表者	代表取締役社長 竹内 明雄	取締役	真壁 幸雄
設立年月日	昭和38年8月21日	取締役	神山 輝夫
資本金	3,632百万円	取締役	宮崎 義久
事業内容	建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売	常勤監査役	久保 欣一
従業員数	430名	監査役	森田 弘毅
		監査役	植木 芳茂
		（注）常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。	

●主要な工場及び営業所

工場	村上工場 戸倉工場 千曲工場	長野県埴科郡 長野県千曲市 長野県埴科郡	営業所	東京営業所 大阪営業所 名古屋営業所	東京都港区 大阪市中央区 名古屋市中川区
----	----------------------	----------------------------	-----	--------------------------	----------------------------

●ネットワーク

日本	株式会社 竹内製作所
米国(販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD
英国(販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
フランス(販売子会社)	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
中国(生産・販売子会社)	竹内工程機械(青島)有限公司

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。